

国際立法について

藤
田
久
一

目次

- 一 はじめに
- 二 国際立法の意味と方法
- 三 国際立法の条件
- 四 条約による国際立法の根拠
- 五 むすびにかえて

一 はじめに

国内社会（国家）において議会の制定した法律は、普通その社会（国家）構成員すべてにそのまま当然に妥当しかつ適用される。これと同じように、国際社会において、そこで成立した国際法規則はそれに反対のものをも含めずすべての構成員（普通国家であるが国際機構や私人（自然人と法人）等も含まれうる場合がある）に当然妥当し、そのまま適用されることができ得るであらうか。これを肯定しうるなら、国際立法が可能であるともいえるであらう。しかし答えはもちろん「否」である。国際法規則はそれに同意した国家にのみ適用され（もっとも慣習国際法の成立要素の一つとみなされる法的信念 *opinio juris* が個別国家の黙示の同意によって示されるか否かについては議論があるが、慣習法は「立法」概念に入らないので、考察対象から外しておきたい）、その普遍的な妥当と適用は一般に認められない。この相違の理由はどこに求められるであらうか。その理由は、国内（国家）法と国際法とは、それぞれの依拠する所与の国内社会と国際社会の構造の相違、およびそこにおけるそれぞれの法の定立方法や機能の相違に基づくといわねばならない。

国際社会は主権国家の並存という特殊な構造をもつから、そこで形成される国際法も国内で統一的立法権をもつ議會で制定される立法とは異なった特徴と機能をもっている。かつてその妥当性が認められていた自然法は別として、個々の主権国家は立法者として自らつくりだし、同意する法にのみ拘束される。一七・八世紀の近代国際社会の成立以来、そこにおいて形成される国際法は国内法とは異なるかたる特徴を有してきた。ところが二度の世界大戦を経た国際社会とくに第二次大戦後のそれにおいて、国内立法と同様の国際立法またはそれに類似した国際法形成 *Inter-*

national Law Making の企てともみられるものが現われてきた。それはとくに国際機構の作業においてよく見受けられる。それはなぜであろうか。

国際関係の緊密化につれ、またそれに応じて、たとえイデオロギーとしてであれ国際法益觀念が形成されるにつれ、従来の国際法規則の機能や特徴が国際関係の規律の必要に十分適合せずまたそれらの規則の形成や改廃も容易でないことの不便さが目立つようになり、そのことが国際法の定立方法の固定性やその妥当の範囲の限定に少くとも原因の一部を有していることが認識されるようになった。国際立法を欠くことによるこのような不便や不都合が嵩じてくると、国際社会の構造そのものを変える（主権国家の並存から世界政府ないし世界連邦の形成へ）ことにより普遍的に妥当する国際立法の企てがなされたり、あるいは従来の国際法形成の方法に主に依拠しつつも、現代国際関係により適合した法形成理論の企て（法源論の見直しや国連総会決議の法的性質の肯定など）が現われるようになる。これらの企ては、なかでもグローバルな立場から国際法を把握し分析しようとする学者の関心を引いてきた。国際立法への関心は、とくに今日のような核恐怖下における国家グループの対立・対抗的国際状況においてはますます増大する反面、またそれをめぐる問題点も多い。

本稿では、このように脚光を浴びつつある国際立法をめぐる問題性はどこにあるのか、国際立法といわれる国際法形成の存立基盤が現代国際社会にはたして存在するといえるかどうか、また条約による国際立法の根拠はなにに求められるべきかといった点を取りあげてみたい。

二 国際立法の意味と方法

国際立法の問題性や可能性を検討する前に、国際立法とは一体なにを意味するかが改めて問われなければならない。現代国際社会において国際立法が不十分にはあれ行われているか、あるいは近い将来それが存在しうるかも国際立法をどのような意味で把握するかによって左右されるともいえよう。

ところで、従来国際法上国際立法の定義が与えられているわけではなく、また学者も国際立法 International Legislation, International Law-Making という表現を一義的に用いてきたわけでもない。もっとも国際法の発達にとって、立法 legislation, law-making は行政 administration、仲裁または司法 arbitration or adjudication と同じく、重要な過程であるという認識は古くからあった。国際立法 international legislation に相当する発想や用語もかなり以前から学者により用いられてきた⁽¹⁾。

一九世紀末以来、国際法の研究は主たる法源 sources の一つとしての立法 legislation を無視しえなくなった⁽²⁾。たとえばムーアは一九〇七年の論文で、国際法の発展方法の一つとして「その性質上立法的行為による行為規則の特別の採択」をあげた⁽³⁾。

しかし、国際立法への言及やそれに関する本格的検討が開始されるのは国際連盟の成立後である。連盟時代、国際立法に関する最も代表的な研究を行なったハドソンは国際立法を次のように定義した。「“国際立法”の語は、国際法に付加と変更を施す意識的努力の過程と成果の双方⁽⁴⁾」を示すものである。このようにハドソンはきわめて広い意味で国際立法を捉えており、彼の九巻に及ぶ大著は一九一九―四五年に至る夥しい数の種々の多数国間条約の条文の列挙から構成されている。もっとも彼は、国際法がその権威の下で制定される世界国家といった国際立法府の存在しないことに異を唱えないものの、そのことは国際立法がありえないということにはならない、とみるのである⁽⁵⁾。つまり、

国際立法に要求される特別の形態が存在するわけではないが、古典的形態としての条約 (treaties と conventions⁽⁹⁾、ほかに protocols, agreements 等) があり、とくに多数国間条約は一層はつきりと立法的意義をもつ、という。ハドソンのこのような国際立法の概念や考え方を無批判にそのまま採り入れていると思われる学者もかなりある⁽⁷⁾。

ハドソンと同じ時期に、ラウターバハトは国際立法府の不存在と国際裁判所の義務的管轄権の問題を取扱った論文の中で、国際立法の明確な定義は与えていないが「正義と進歩の精神で現行法を發展させることのできる国際立法⁽⁸⁾」という表現を使い、国際連盟規約一九条の中に「遅れた権利と法的条件を変更する国際立法の仮定は、躊躇しつつも誤解の余地のない仕方で表現されている」という。また、国際立法の不存在が義務的制度としての司法的解決に重い負担を課しているとしながら、「国際立法府の設立は、国際社会の現在の組織の最も根本的な変更および強制的司法的解決義務の最も包括的な受諾と比べて比較できないほど大きな国家主権の伝統的屬性からの離脱を構成するであろう」と述べている⁽⁹⁾。これは国際立法をいわゆる平和的変更の方法として位置づけているように思えるが、主権国家の屬性をそのまま維持するかぎり国際立法府の設立は不可能であると解されているといえよう。その数年後の研究書においても、ラウターバハトは「変化の道具としての国際立法」として同様の説明を行なっているが、その注の中で、「立法 legislation」の語が本来の意味では主権的權威の法創造に関するものとして用いられている一方、「国際立法」という語は一般的性格の国際条約に関して用いられるとき、それが真の国際立法の現実的欠除を隠蔽する効果をもたない限り、適切であるという⁽¹⁰⁾。

国際立法の比喩性を明瞭に述べているのは次のようなマクネアの表現である。「『国際立法』の用語は比喩であり、正確な意味において比喩の使用はほとんどつねに危険の源となる。『立法』の本質は、それが立法機関の管轄に属す

るすべての者を、彼らがそれに同意したと否とを問わず、また正当に選出された彼らの代表がそれに同意したと否とを問わず、拘束することである。国際立法はそうではない。それは、立法条約 law-making treaty に正式に署名し、かつ必要な場合通常行われるようにそれを批准した当事者のみを拘束する⁽¹⁷⁾。」

要するに戦間期の国際法学においては、「立法」についてマクネアの説明するような国際「立法」の本来の意味のものは存在しないために、連盟規約一九条の平和的変更や義務的裁判制度が満足に機能しないことを指摘しつつ、他方でハドソンが典型的に示しているように、国際立法を多数国間条約の形式をとるものとして広い意味で把握していたのである。これは現実の条約による国際法形成にあえて国際立法という名称を付けたにすぎないといえるかも知れない。もっとも、国際立法という用語を用いた意図が、条約当事国間の契約的側面ではなく条約の立法的意義を強調することにあつたことは容易に想像できる。

では、国際立法の企ては国連時代にはどのように展開し、そこではどのような新たな意味を与えられてきたであろうか。

第二次世界大戦終了直前に書かれた論文⁽¹⁸⁾で、ジュンクスは、多当事者間協定 multipartite agreements による国際立法のテクニクの発達において次の数年間は決定的に重要になりそうであると予見した。そして、その最初の段階は新国際機構（すなわち国連）の計画によりすでにとられてきたとしつつ、提案された一般国際機構の安全保障理事会に付与される平和および安全の維持のため行動する権限のいくつかがその効果において立法的であることを除いて、多当事者間文書 multipartite instrument が世界共同体の利用しうる国際立法の唯一の方法であり続ける、とみた。しかしそのために、ジュンクスはその正しい方向への有益なステップとして国際立法起草局 International Legisla-

tive Drafting Bureau の設立を勧めた。この発想は国連国際法委員会（以下 I L C と略称）の設立とその任務を先取りするものであった。

I L C はいうまでもなく国連憲章一三条一項の下で国連総会に委ねられた任務（すなわち国際法の漸進的発達と法典化を奨励すること）を果たすため、一九四七年一月二二日の総会決議一七四（II）で総会の補助機関として設立された。その目的と任務は I L C 規程（一条および第二章）に定められているように、国際法の漸進的発達および法典化の奨励とそれにかかわる作業を行うことである。この規程には国際立法という語は用いられていないが、条文案の準備により立法過程に貢献するという意味で、⁽¹³⁾ ハドソンやジェンクスのいう国際立法としての多当事者間協定を主に準備する機関として位置づけることもできよう。

しかし、一九六〇年代以降国際社会における多数のアジア・アフリカ新興諸国の登場とそれら諸国の国連での発言権増大を背景に、国連総会の立法活動とくにその決議や宣言に立法または準立法機能を認めようとする見解が現われてきた。たとえばフォークは、国際社会における立法過程については従来国際法学者によりはつきり理解されてこなかったとし、総会決議の準立法的機能を次のような視点から肯定しようとする。すなわち、アジア・アフリカ諸国の積極的参加を含む国際社会の拡張とグローバルな意識の成長は国際法における義務の基礎をより社会的に根拠づける再解釈を必要とする状態を生み出した。この再解釈を行う一つの方法は、国連総会が限定的立法権を与えられかつ行使しているとする主張を検討することによって、国家主権と国際法の発達の間の関係を折り込むことである。総会決議に準立法機能を与えるという考えは、真の立法的地位を確認することの明白な困難さと法創造的役割やインパクトの形式主義的否定の間の中間的立場を表明するものである。⁽¹⁴⁾ もっともフォークはここですべての総会決議を念頭に

おいているのではなく、加盟国のコンセンサスで支持されたものに限定された立法的地位を付与するための法学的基礎を求めていることに注意しなければならない。

より明瞭に、宣言としての総会決議に国際法上の拘束力を与えようとするのはアサモアである。彼によると、国連の実行上宣言は国際法の法典化と漸進的発達の機能、総会の機能の重要な要素である。かかる総会決議は、国連憲章規定の有権的解釈を提供するほか、国家慣行を示すものとして慣習規則を確証しまた法の一般原則の表明として、法を定立するものである。⁽¹⁵⁾ カスタニエードも、勧告タイプ以外の諸タイプの決議がさまざまな理由で真の法的効果を生み出す決議であり、国連加盟国はそうした決議に反して法的措置に訴えることはできないとみる。彼によると、国際法の法源の観点から最も重要な決議は一般的法規範を創造しあるいは表明するもの、すなわち真に立法法的決議であり、国連の法創造機能は一定の決議に法的効果を与えることを通じて実施される。⁽¹⁶⁾

アサモアもカスタニエードも国際立法という用語を使っていないが、一定の国連総会決議に法的拘束力ないし効果を与えることにより、少くとも国連加盟国に対しては本来の意味の立法に等しい機能を認めようとするものであるといえよう。従って、逆に、総会決議にいかなる法的効果も否定する伝統的見解からは、国際立法の発想は出てこないともいえる。総会決議の法的効果の問題は周知のように従来から学説上も大いに争われてきたものであり、ここでそれを再論する余裕はないが、今日の国際社会で国際立法といえは総会決議のことを指すとさえみられる場合もある。⁽¹⁷⁾ いわゆるソフト・ロー概念の登場も、国際立法の要求と無関係ではないであろう。

ところが最近、再び多数国間条約に立法的機能を認めまたは確認しようとする動きがみられる。これには国連総会決議の法的性質を否定する論者も関心を寄せているし、また最近の国際社会の実行——たとえば国連海洋法条約の作

成や国際司法裁判所による準立法的機能を認めるような判決——がこの動向を促進させている。なかでも第三次国連海洋法会議は、これまでの条約作成の場合とは異なる新しいユニークな特徴を示す交渉過程を生み出した。この会議はコンセンサス手続により作業を行なった。また、パッケージディール原則および留保の不許容という二つの手続的理解があった。こうした特徴は海洋の利用と資源のあらゆる側面を律する最初の包括的条約をもたらすためのものであり、国連創設以来国際社会で企てられた国際法の法典化と漸進的発達における最も野心的努力を示すものであったといわれる。つまり、国連海洋法条約は一種の国際立法を目指し、そのために従来条約起草の手続とは異なる新機軸を生み出そうとしたともいえるのである。⁽¹⁸⁾そして、この方法は海洋法条約だけに固有のものというよりも、現代国際社会における国際立法を目指す文書の起草のさいには採り入れらるべき共通性を有しているともいえるであろう。

国連総会も「多数国間条約定立過程の再検討」という議題を設け、検討を始めた。そこでは、とくに国連の枠内での条約定立手続の定式化に視点が合わされ、定立した条約の効果の普遍性の問題が直接に論じられたのではないが、後者の問題がまったく視野の外に置かれたわけでもない。一九八四年国連総会で採択された「多数国間条約定立過程の再検討の最終文書」⁽¹⁹⁾は、国連の枠内で多数国間条約定立過程を発議する国家が考慮に入れるべき諸点を列挙しており、かかる条約が国際立法的性格を有すべきことが念頭におかれているようにも思えるのである。⁽²⁰⁾

以上のような国際立法概念の歴史的展開をふまえていえば、ここで国際立法とは、その形成過程（全会一致、多数決、コンセンサスといった採択方式）や成立形式（条約、決議、判決といった形式）のいかんを問わず、国内立法のようにすべての国民個人を直接的に拘束するものではなくとも、国際社会の基本的法主体たるすべての国をそれへの賛否、それへの参加不参加を問わず拘束する国際法規則の作成を指すものと、把握しておきたい。⁽²¹⁾

(1) 国際立法という語を使っていないものの、一九世紀後半にホイットンは立法権に言及している。「国家の相互関係を規制する法を決定する、すべての国家により認められた立法または司法当局 (legislative or judicial authority) は存在しない。この法の起源は、これらの関係に適用される正義の原則の中に求められねばならない。」「大国際社会において、立法権 (legislative power) は存在しない。その結果、諸国家が相互にいつりうる条約に由来するものを除いて、明示の法は存在しない。」Henry Wheaton, *Elements of International Law*, Eighth Edition, Boston, 1866. Chap. 1, §. 1. フルンチヤリの『法典化国際法』(一八七〇年)には、「ヨーロッパ一般会議に集った諸国が一定の規定に合意するとき、それらはすべてのヨーロッパ国家にとって義務的となる」(二一〇条)とある。

(2) ポロックは、一九〇二年の論文で、大国のすべてまたは大部分が若干の一般的適用規則に同意すれば、その規則は明示に同意を与えなかった国の間においてさえ実際上きわめて大きな比重をもち、かかる宣言は、第一ランクの国によるすみやかで効果的な反対のない場合、適度の期間内に普遍的に受入れられた国際法の一部となることを期待されるのは誇張ではないとして、例としては一八九八年米西戦争におけるアメリカの一八五六年パリ宣言の受諾や一八九九年ハーグ平和会議のいくつかの勧告が正式の批准なくして一般的承認により文明国の公法の一部として受入れられることをあげた。Frederick Pollock, "The Sources of International Law," *Columbia Law Review*, Vol. II, No. 8 (Dec., 1902), pp. 511-524 (p. 512).

(3) ムーアは、国際立法行為と呼ばれるものは一九世紀にみられると、その例として、すなわち一八一五年ウィーン会議の採択した国際河川の航行に関する規則、さらは一八五六年パリ宣言等をあげた。John Bassett Moore, "International Law: Its Present and Future," *American Journal of International Law*, Vol. I (1907), pp. 11-12.

(4) Manley O. Hudson, *International Legislation*, Vol. I-1919-1921 (1931), p. xiii.

(5) *Ibid.*, p. xiv.

(6) *Ibid.*, pp. xv-xvi.

(7) たとえばジャンクスは、「立法的性質の多数国間文書 multipartite instrument of a legislative character, multipartite legislative instrument」という表現を使い、これが一八六五年国際電信条約の締結以来国際法の発達における決定的要素となったとする。またハドソンの「国際立法」が一八六四—一九一四年の間に二五七、両世界大戦間に六七〇の文書をあげているとし、さらに第二次世界大戦後この立法的努力は強化されたとみる。C. Wilfred Jenks, "State Succession in respect

of Law-Making Treaties," *British Yearbook of International Law*, Vol. 29 (1952), p. 105. なほシキントスガ「レビ
一九四五年の論文 (*American Journal of International Law*, Vol. 29 (1945), pp. 163-179.) と「國際立法起草局 Inter-
national Legislative Drafting Bureau」の論文を勧むべし。」「レビと「レビ」の論文を勧むべし。

- (8) 「レビ」万国國際法学会の議論なら「用ひる」 La classification des conflits comportant un règlement judiciaire, *Annuaire de l'Institut de Droit International*, Vol. 29 (1922), pp. 22-58.

- (9) H. Lauterpacht, "The Absence of An International Legislative and the Compulsory Jurisdiction of International Tribunals," *British Yearbook of International Law*, Vol. XI (1930), pp. 134, 136, 141-144.

- (10) H. Lauterpacht, *The Function of Law in the International Community*, 1933, pp. 250-254. なほ「ギル」 「國際立法の形式はまた」連盟規約一九条に述べられたような条件を救うために必要である。……國際立法のための代替はまた「國際法を適用する裁判所が満足をもって解決する」ことが可能とはみなされない國際紛争——法律的紛争とは正反対に政治的紛争または利益紛争 disputes of interest と呼ばれる紛争——の平和的解決を見出すおもな方法の中に求められぬ」を、Torsten Gihl, *International Legislation an Essay on Changes in International Law and in International Legal Situations*, Translated from the Swedish by Sydney J. Charleston, 1937, p. 3.

- (11) Arnold D. McNair, "International Legislation," *Iowa Law Review*, Vol. 19 (1933-34), p. 178.

- (12) C. Wilfred Jenks, "The Need for an International Legislative Drafting Bureau," *American Journal of International Law*, Vol. 39 (1945), p. 163. なほ「一九五六年の論文 ("The Conflict of Law-Making Treaties," *British Yearbook of International Law*, Vol. XXX, 1956, pp. 401-451) 参照。

- (13) ILC 規程一五条は便宜上兩者を區別する。『漸進的発達』は「國際法によって未だ規制されておらず、または國際法が諸國家の慣行において未だ十分発達していない事項についての条約案の準備」を意味し、『法典化』は「広汎な國家慣行、先例および理論がすでに存在する分野における國際法規則のより正確な定式化および体系化」を意味する。このような區別をして、國際法の漸進的発達に関する方法と法典化の方法は別々に列挙されている。しかし、實際上ILCはこの區別をせず、lex lata と lex ferenda 双方の要素を含む特定のトピックについて条文案を準備してきた。なお、村瀬信也「國際法委員会における立法過程の諸問題」國際法外交雜誌八四卷六号（一九八六年二月）二五一—六四頁参照。

- (14) Richard A. Falk, "On the Quasi-Legislative Competence of the General Assembly," *American Journal of International Law*, Vol. 60 (1966), p. 782.
- (15) Obed Y. Asamoah, *The Legal Significance of the Declarations of the United Nations*, The Hague, 1966, pp. 20, 42-62.
- (16) Jorge Castañeda, *Legal Effects of United Nations Resolutions*, Columbia University Press, 1969, pp. 2-4.
- (17) たじべんた Edward McWhinney, *United Nations Law Making, Cultural and Ideological Relativism and International Law Making for an Era of Transition*, Paris, 1984, p. 55. 以下「国際立法—国連総会決議」として見出しの項を参照。
- (18) 古賀衛「海洋法条約交渉手続の特徴とその影響」国際法外交雑誌八四卷三号(一九八五年八月)九—一二三頁参照。なお、村瀬信也「国連海洋法条約と慣習国際法」海洋法と海洋政策九号(一九八六年)一—二五頁は、この条約を国際立法の「プレマツメント」。
- (19) Final Document on the Review of the Multilateral Treaty-Making Process, A/C. 6/39/L. 12, annex See: A/Res. 39/90.
- (20) なお、村瀬信也「現代国際法における法源論の動揺—国際立法論の前提的考察として」立教法学二五号(一九八五年)八二—八六頁参照。
- (21) なお、モーゲンステルンは「国際立法を次のように捉えている。」「その採択、署名または批准により法的義務を生ぜしめるすべての国際文書で、当事者間の契約的相互性よりもむしろ、統一的、調和したまたは最小限の行動原則または規則を確立し、かつ、大多数の国家に適用され、または潜在的に適用されうるものを含むため、漠然と用いられる。」(Feilix Morgenstern, "International Legislation at the Crossroads," *British Yearbook of International Law*, Vol. XLIX, 1978, p. 101.)

三 国際立法の条件

国際立法が現実に行われるためには、国際社会においていかなる条件がみたされなければならないか。裏側から表現すれば、本来の意味の国際「立法」の不存在はどのような原因によるのか。その原因の除去ないし克服が国際立法の条件ともなると考えられよう。国際立法不存在の原因として従来からあげられているいくつかの主要な論点をここで再検討しておきたい。それらは国際社会において統一した立法、執行、司法機関が存在しないことであるといわれる。これらの不存在はたして前節でみたような国際立法の可能性を全く排除するといえるであろうか。

まず、議会のような国家の立法機関と比肩されうる国際立法機関が存在しないことである。これは一見したところほとんど説明を要しない。国際社会が主権国家の並存状態であるという基本構造から、その不存在は当然とも考えられる。しかしより注意してみるならば、主権国家の並存と国際立法機関の存在とは絶対相容れないものではない。逆にいえば、世界連邦ないし世界国家の創設によりはじめて国際立法府が可能になるというものでは必ずしもない。主権国家が共同して国際立法機関またはそれに準ずるものを設立することは理論的には可能である。現にいわゆる国際社会の組織化現象の進む中で、政府間国際機構は多数存在し、それら機構の特定機関の決議や勧告さえ機構のすべての構成国に対して一定の法的効果を生み出す場合もある。この場合、その特定機関は一種の限定的な国際立法機関とさえいいうるであろう。とくに地域的機構（たとえばヨーロッパ共同体）や特定の機能的役割をもつ国際機構（たとえば国際労働機関）の場合にそれは顕著である。もっとも一般的国際機構についていえば、国際連盟総会⁽¹⁾は連盟国に公的討議のための機会を提供する場であってその決議も勧告の域をこえず、まして立法機関ではなかったし、また国

連憲章を検討したサンフランシスコ會議においても、設立さるべき国連の総会に加盟国を拘束すべき国際法規則を制定する権限を与えようとする提案は圧倒的多数で拒否された。⁽²⁾にもかかわらず、今日国連総会の決議、少くともその一定のものに加盟国全体に対する法的効果を認めようとする見解が表明されるに至っていることは前述のとおりである。

さらに、真の国際立法機関の不存在にもかかわらず、国際機構の適切な機関の活動を介してあるいは介せず⁽³⁾にさえ多数国間条約の形式を維持しつつその定立過程に工夫をこらした国際立法化の企てもなされてきた。その代表的な例の一つはILO条約である。⁽³⁾戦間期に理論化が試みられた国際憲法 International Constitution⁽⁴⁾も国際立法機関の存在しない国際社会において各国共通の規定をもつ憲法の作成を通じてある意味では国際立法を実現しようとする企てであった。

ともかく国際立法機関の不存在を補うためのさまざまな企てがこれまでなされてきたのであり、それらの成果の程は別に検討を必要とするが、少くともいえることはたとえ固有の国際立法機関を欠くとしても今日のような国際社会の組織化の下で前にみたような国際立法が全く不可能とはいえないということである。

一九世紀のヨーロッパ協調の枠組の中での、当時の列強の国際會議がヨーロッパ公法というキリスト教文明間に妥当する一種の国際立法を生み出す場であったといえたかも知れない。それと対比して、第一次世界大戦後社会体制を異にする国家の出現の下で、まして第二次世界大戦後今日に至るまでの資本主義国、社会主義国、非同盟諸国、第三世界の諸国といったグループに分けられ、多元化された国際構造の下で、真の国際立法機関の不存在は現代国際社会の發展状況に規定されているといえるであろう。この歴史規定性の中で求められている国際立法は後にみるように

その内容や法的性質にも特徴がみられる。

つぎに、国際立法を欠く第二の原因として、国際執行機関の欠如があげられることがある。たとえ国際立法に近いものが部分的に存在するとしても、それを適用し執行する国際機関は今日の国際社会に存在しない。もともと一九世紀のヨーロッパ協調、第一次世界大戦後非公式ではあるが連合諸国の大使またはそのランクの外交官から構成され、パリ平和会議で解決されなかった戦後問題にかなりの影響力を行使したいいわゆる大使会議 *Conference of Ambassadors* がある意味では執行機関として機能したといえなくもない。また連盟理事会はある程度、国連安全保障理事会はそれ以上に、国際執行機関の役割を担っている面がある。とくに後者は国連憲章七章による国際的強制措置の決定と発動について強力な権限を与えられている。しかしその行動は「国際の平和及び安全」を維持しまたは回復する視点からなされるものであって（それも現実には十分機能していないことは周知のとおりである）、必ずしも国際立法の執行という観点からではなくまたそのすべての面に及ぶわけでもない。分権的性格をもつ国際社会において国際法に依拠した執行は個別国家やときには国際機構が区々に行なっているのであり、連盟や国連の創設によってもこのような国際社会の基本的性格は変っていない。ただ非政治的・技術的分野においては、その分野に特有の国際事務局が設立されていることがあり、この事務局が所与の担当範囲の国際立法（たとえばILO条約）の執行に関与している。

ところで、国際立法の執行、そのスムーズな運用にとって国際執行機関の存在がきわめて有益であることはいうまでもないが、はたしてそれが不可欠であるかどうか。たとえ普遍的な国際執行機関がなくとも、個々の国家や国際機構によって国際立法の諸規則が執行ないし運用されうる可能性は否定されないであろう。他面、とくに普遍的権限をもつ国際執行機関の設立は国家主権の制限や放棄をもち、さらには世界政府の設立さえ意味することになろう。

しかしこれは現在の国際社会発展の客観的条件に合致していないことは既述のとおりである。

第三に、国際立法の解釈・適用を司るべき国際司法機関については、すでにみた国際立法機関や国際執行機関の存在とはやや事情を異にし、一九世紀以来多くの仲裁裁判が行われ、また連盟時代の常設国際司法裁判所、さらに国連における国際司法裁判所という司法的解決制度も存在する。とくに後者は国際法の適用という第一義的役割をもつ（国際司法裁判所規程三八条）ことから重要であるが、裁判所の管轄権については、当事国の付託合意（コンプロミ）によるもの、条約で認めたもののほか、諸国によるいわゆる選択条項受諾宣言の制度をとり（同三六条二項）、しかも宣言の際に留保を付すことが認められているため、国際法の解釈・適用の機能行使にあたり大きな制約のあることは免れない。また一般に裁判付託は法律的紛争に限られ、いわゆる政治的紛争が除外されていることも、義務的裁判による国際立法の普遍的適用という観点からみるならば、国際裁判の大きな限界を示している。

このような制約を受けた国際裁判制度ではあるが、これが国際立法の前進に寄与する面がないとはいえない。たしかに国際司法裁判所は国際法を適用しうるだけであり、しかも判決は当事者間においてかつ特定の事件に関してのみ拘束力を有するにすぎない（同五九条）。適用法規の不存在による裁判不能 *non-liquet* を避けるために「法の一般原則」が裁判準則中に掲げられている（同三八条一項C）が、所与の係争事件においてかかる法の一般原則も見出せないとき、裁判官はスイス民法一条やフランス民法一条の場合のように、自己が立法者ならば制定するであろう法規則を所与の事件に適用することは許されていない。つまり、国際司法裁判所は立法権限を有しない⁽⁵⁾。にもかかわらず、最近の国際司法裁判所の判決には、古い規則を新しい状況に適合するよう創造的に解釈適用することを通じて、一種の国際立法ともいえる法創造的作用を及ぼすものもある。つまり、国際裁判でも新司法積極主義と呼ばれるような、

もちろん限定的ではあるが立法的活動の実際上行われる傾向がみられるのである。⁽⁷⁾

ところで論理的にいえば、あらゆる紛争に対する国際裁判所の義務的管轄が国際立法の条件となるというよりも、逆に国際立法の存在がかかる国際裁判制度を生み出すべき関係にある⁽⁸⁾が、現実に国際裁判制度の整備が国際立法に有利な条件を生み出すことも否定できない。ニュールンベルグ国際軍事裁判および極東国際軍事裁判による戦敗国の戦争犯罪人の処罰は、三つのカテゴリーの戦争犯罪すなわち平和に対する罪、人道に対する罪および通常の戦争犯罪の国際法上の犯罪としての位置づけをいわば一種の国際立法として必要とするものであった。これらの裁判に対する批判は、右の位置づけに対する疑問もさることながら、戦敗国の戦争犯罪人処罰のためにとくに設置された裁判所の構成や手続に関するものであった。国際立法として国際犯罪が制定されることが、論理的には国際刑事裁判所設立の前提になるといえようが、逆に一般的義務的管轄権をもったかかる裁判所の設立が国際犯罪に関する国際立法を促すことになる。

とはいえ国際裁判制度の完備が国際立法の存在さらにその展開に不可欠なものとはいえない。国際刑事裁判所の存在と国際司法裁判所に対する種々の制約を伴う現行制度の下においても、国際立法は不可能ではない。

以上簡単にみてきたところから、よくいわれるように国際立法・執行・司法の三機関の存在が国際立法が成り立ちうるための不可欠の条件であるとは必ずしもいえないことがわかる。しかし、そのことからただちに、これら三機関の完備していない現在の国際社会において国際立法が当然存在しうることをまたはしなければならぬことを引出しうるわけではない。むしろ国際立法成立および展開のための条件は別のところに求めなければならないだろう。国際立法による統一的国際法秩序の樹立に対して懐疑的なシュワルツェンベルガーは、一九四五年以後の国際法定立の例

に現われている国際立法の条件ないし限界を示すものとして、国際社会の統合化、国家の国内構造の統一化、倫理的共通公分母の問題をあげている。⁽⁹⁾ シュワルツェンベルガーと必ずしも同じ意味においてはなないが、少くとも戦争の違法化つまり国際関係における武力行使および武力による威嚇の禁止の体制、それを支える国連の集団安全保障体制は、その現実的機能はともかく理念的には、国際社会のある程度の統合化を促す最も重要な要素である。核時代における人類生存の危機状況はその重要性を倍加させている。また資本主義、社会主義体制さらに第三世界の諸国の政治経済体制は異なっており、その意味で国内的構造の統一化は現実のものではないが、その相違にもかかわらずたとえば人権保障に関する一定の関心ないし取り組みといった面で国内的構造の類似性がなくはない。また、全面核戦争に対する人類の生存条件の確保、人類の共同遺産の意識、ユスコーゲン概念の登場といった共通の分母を構成するものが現われつつある。それらは一種のイデオロギーとして機能しつつも国際社会の共通意識となる一方、従来の国際法形成の仕方により十分実現されず、そのための新しい形成方式や手続を必要としかつ生み出しつつある。このような一連の傾向は国際立法を志向するものとみなすこともできるのである。それらの企ての成果は未だ本来の意味の国際立法と呼ぶるものには達していない。しかし、それを生み出す諸条件は現代国際社会に形成されつつあるといわねばならない。⁽¹⁰⁾

(1) もっとも、連盟総会も一定の場合条約を審議し、採択した。たとえば、一九二八年の国際紛争平和的处理一般議定書、一九三〇年の財政援助条約がそれにあたる。しかしこれらの条約は、総会での採択後、諸国の署名、批准、加入のために開かれた。

(2) サンフランシスコ会議において、総会による研究の発議と勧告に関して示された「国際法」の四項目の中に、「質問3、総会は、安全保障理事会によって是認された後加盟国を拘束すべき国際法の規則を制定する権限を与えられるべきか」「質

問4、安全保障理事会が、憲章に定められた期間中にかかる規則に基づいて行動することを怠った場合、それらの規則は安全保障理事会によって是認されたのと同じ方法で、実効性をもちかつ拘束力あることを規定すべきか」が提起された。第二委員会において、前者は賛成一、反対二六、後者は賛成なし、反対二六でともに否決された (*United Nations Conference on International Organization, Documents Vol. 9, pp. 346-347, 70.*)。

なお、「質問1、総会は国際法の法典化のため研究を發議しかつ勧告を行う権限を与えらるべきか」は、賛成二七、反対八で可決され、「質問2、総会は国際法の規則および原則の修正を促進するため研究を發議しかつ勧告を行う権限を与えらるべきか」は賛成一六、反対七で可決された (*ibid.*, pp. 69-70)。これら可決された事項の表現が後に「国際法の漸進的発達とその法典化の奨励のため」といった文言に変えられた (*ibid.*, pp. 423-424)。

- (3) J. F. McMahon, "The Legislative Techniques of the International Labour Organization," *British Yearbook of International Law*, Vol. 41, 1965-66, pp. 1-102. ニコラス・バルティコス『国際労働基準とILO』(花見忠監修・吾卿眞一訳)三省堂(一九八四年)四八頁以下参照。

なお、最近脚光をあびている国連国際商取引法委員会(UNCITRAL)の国際立法作業について、曾野和明「変容した国際社会と条約至上主義への疑問——新モデルを求めるUNCITRAL——」国際法外交雑誌八四巻六号(一九八六年二月)一一二四頁参照。

- (4) McNair, *op. cit.*, pp. 183-184.

- (5) 最近のニカラグァに対する軍事活動事件においても、法律的紛争か否かの問題が争われた。*International Court of Justice Year 1986, Case concerning Military and Paramilitary Activities in and against Nicaragua (Nicaragua v. United States of America), Merits, 27 June 1986, par. 33; Dissenting Opinion of Judge Oda, paras. 20-49.* など、紛争の政治的性格と裁判所の対応について、杉原高嶺「国際司法裁判所の司法機能の積極性と消極性」国際法外交雑誌八五巻二号(一九八六年)一五頁以下参照。

- (6) しかし、常設国際司法裁判所の時代に、国際裁判の準立法権限をめぐってすでに議論があった。Gihl, *op. cit.*, pp. 100ff.
- (7) 杉原高嶺「国際裁判における法の適用——変更過程にある慣習国際法の適用について——」皆川洸先生還暦記念・紛争の平和的解決と国際法(一九八一年)所収参照。マックウィーニーは、第三世界が国際司法裁判所の役割に関心を抱くように

なつたことが司法積極主義を生み出したとみる。McWhinney, *op. cit.*, p. 60.

(8) Lauterpacht, *British Yearbook, op. cit.*, pp. 134 ff.

(9) Georg Schwarzenberger, *The Frontiers of International Law*, London, 1962, pp. 288-296

(10) なお、小和田恒は、「国連を中心とする国際立法の動きは、新しい問題の発生に直面した国際社会が、これに対応していくための適応のプロセスにはかならない」としつつ、これらの国際立法には、今日の国際社会の構造に由来する問題点が存在するとして、第一に、「国連によるいわゆる国際立法が、真の意味での国際立法ではあり得ないという、国連立法に内在する限界」、第二に「国際社会における管轄権配分的方式から生ずる限界」をあげている。小和田恒「国連における国際立法の動向——その機能と限界——」国際問題一五二号（一九七二年一月）二一—五頁（一一—一二頁）。

四 条約による国際立法の根拠

では、今日の国際社会において国際立法の問題はどのような仕方で提起されているであろうか。それはさまざまの面で見られる。国際立法を行う主体の面からは（主要）国家のほかに、またはそれに代って、国際機構（とくに国連や専門機関）が登場する方法、その手続面では全会一致方式に代る多数決やコンセンサス方式の採用、その内容面では国際社会の全体的法益ないし一般利益という観点の導入、等に現われている。また、あるべき国際立法の定立形式としては、多数国間条約のほか国連総会決議が注目を集めてきた。とくに第三世界にとっては、総会決議は国際法法源として条約以上に重視される傾向さえみられ、このことは国際立法の観点からみても無視しえないであろう。しかし同時に、主たる法源として疑問の余地ない条約なканずく多数国間条約が主権国家の並存構造の下では最も重要な立法形式であることは疑えない。⁽²⁾ここでは、条約の問題に限って、その国際立法としての可能性ないしその根拠を検討してみたい。

条約という成立形式による国際立法の企てをみる場合、条約の構造上、条約と第三国（者）の關係の議論が中心を占める。これを論じる前提として、ここでいう条約の概念についてあらかじめおかなければならない。一般に法源の一つとしての条約の概念定義については従来から議論のあるところであり、ウィーン条約法条約による定義にも異論はあるが、まずこの定義を掲げておこう。条約法条約の適用上、「条約」とは、国の間において文書の形式により締結され、国際法によつて規律される国際的な合意（単一の文書によるものであるか関連する二以上の文書によるものであるかを問わず、また、名称のいかんを問わない。）をいう（二条1(a)）。この定義には「文書の形式によらないもの」や「国以外の国際法上の主体」の締結する国際合意が含まれていない（三条および一九八六年国家と国際機構間条約法条約二条1(a)参照）など問題はあるが、国際立法をめざす条約がこの定義に含まれることは疑いないといえよう。問題はむしろ、この定義の枠内でどのようなカテゴリーの条約が国際立法を目指すものとみなされ、かつそれが条約法条約の中で類別されているかどうかである。国際立法と近似の性格あるいは内容をもつともみられるものとして、立法条約、法典化条約といったカテゴリーがあげられうる。しかし、いわゆる立法条約は契約条約と対比して、その内容が条約当事国間の取引的性格を有するというよりも共通の目的を実現するものを指すのであり、立法条約自体が当事国をこえて普遍的に拘束力をもち適用されることを意味するものではない。また、法典化条約は、一面では条約による立法作業の方法として無視しえないものの、ILCの任務との関連ですでにみたように、かかる条約規定の普遍的適用（もしあるとすれば）の根拠はそれらが慣習法化していることによるのであって、立法によるとはいえない。条約による国際立法というためには、条約の定義にあるように条約当事国間の国際的合意による拘束をこえて（すべての国が当事国とならない場合）第三国をも拘束することを証明する必要がある（後述）。

条約法条約作成過程では、条約の分類を行うか否かで議論があり、そこには一般的多数国間条約 (general multi-lateral treaty) の定義の提案も含まれていた。ウィーン外交会議におけるシリアの提案によれば、「一般的多数国間条約」とは、一般国際法規範に関係し、または、国際機構の主催下であるいは他の取極を通じて国際会議で行われたかどうかを問わず、広く国際社会に対する一般的利益の事項を取扱う多数国間条約を意味する。⁽⁶⁾ 他方、フランス提案では、「限定的多数国間条約」とは、条約に言及された国家のみに拘束力をもつことを意図され、かつすべての交渉国に関するその全体における効力発生がそれにより拘束されるそれら諸国の各々の同意の本質的条件となる条約を意味する。⁽⁷⁾

これら両提案はいずれも、条約文を一層複雑にするという理由で後に撤回された。⁽⁸⁾ なお、前者の定義は国際立法に通ずる可能性のあるものであるが、会議においてはかかる一般的多数国間条約にすべての国が参加する権利をもつという主張と結びつけて考えられた。アルジェリア等一一か国は、次のような新条文を挿入する提案を行なった。「すべての国は、主権的平等の原則に従って、一般的多数国間条約に参加する権利をもつ。」⁽⁹⁾ これは後に撤回された。アルジェリア等一三か国提案の「あらゆる国は、一般的国際法規範を法典化しまたは漸進的に発達させる多数国間条約、またはその目的が諸国家の全体としての国際社会にとって利益をもたらす多数国間条約に参加する権利を有する」⁽¹⁰⁾ は全体委員会で票決に付され、賛成五二、反対三二、棄権一九で、採択に必要な三分の二以上の賛成を得られず、否決された。⁽¹¹⁾ これは、一般的多数国間条約の概念そのものに対する反撥ではなく、分裂した国際社会において未承認国を含むすべての国の条約への参加権に対する異論が強かったためと思われる。⁽¹²⁾ しかし、少くともかかる一般的多数国間条約は（もし存在すれば）当然前述二条1(a)の条約の定義中に含まれ、条約法条約全体の枠の中に入ると考えられね

ばならないであろう。そのような条約は、条約法条約の諸規定に従って、締結されることが予想される。そこで、条約と第三国との関係の規定（条約法条約三四—三八条）が問題とされねばならない。

条約は当事国を拘束し、当事国は条約を誠実に履行しなければならないのであり、これは *pacta sunt servanda* の原則に基づく（同二六条）。その裏返しとして、「条約は第三国を益しも害しもせず *pacta tertiis nec nocent nec prosunt*」の原則が妥当し、それは諸国家の主権平等に基づく国際社会の特徴に由来するものである。条約法条約三四条も原則としてこれ（条約の相対的效果）を確認した。国際立法としての条約を念頭におく場合、条約という国際法定立形式につきまとうこの *pacta tertiis* 原則を乗り切らねばならない。

なお、条約法条約三八条に示されているように、条約中の規則が慣習法としてあるいは慣習法となつて第三国に適用される場合、それは第三国への条約の効果の問題ではない。⁽¹³⁾ 条約による慣習規則の法典化は、その規則から慣習法的性格を失わせるわけではない。法典化条約から脱退しても、当事国でなくなったその国はなおその慣習法としての規則には拘束される。

問題は、一般的多数国間条約ないし準普遍的条約の場合、第三国のとる態度とは別に、それらがすべての国（第三国を含む）に課せられうるすなわち *erga omnes* な効果をもちうるとすれば、その根拠はなにに求められるかという点である。従来から、契約条約と区別される立法条約一般に第三国にも適用される性格を付与しようとする見解はあった。その代表的な見解としてセルの理論があげられる。それによると、第三者効力否定の原則は、「三つの争いのある仮定、すなわち条約は契約である、国際法の規則は国家にとってのみ義務的である、その規則は国家の受入れによつてのみ有効である、という仮定から出発する場合にのみ、立法条約に及ぼされうる。さらに、国家の人格を拒否

するときから、ここでいかにして第三者について語りうるかを理解することはまったくできない。なお、当事者がなく共同立法者（Vereinbarung）がある行為規則に由来する純粹に客觀的状況において第三者がありうるとは想像しえないであろう。⁽¹⁴⁾つまり、立法条約においては当事国も第三国もありえず立法者のみがありうるのであり、國際立法規定は条約作成に参加した国以外の国の国民たる法主体に適用される。もしその国民が拘束されるなら、国家が拘束されるか否かは重要ではない、とみるのである。このような理由付けは、国家の法人格性をフィクションとして否定し、立法条約によってつくられた規則の有効性を意思の合致ではなく、条約に編入された規則の価値から引き出し、条約は双務的性格を表わすものではないとみるセル独特の条約の一般理論⁽¹⁵⁾によるのであって、興味深くはあるがこの発想に依拠しない者にとっては十分な説得力をもつものではなかった。

また、マクネアは既述のように國際社会においては本来の意味の立法の可能性を否定するものの、第二次世界大戦後の論文では、一定の条約や權利に *erga omnes* な効果を認めようとした。つまり、第三国に関して一定種類の条約の効果がそれらの条約における固有のかつ區別された法的要素に帰せられる、すなわち、いくつかの場合には、なされた解決または取極における特に利害關係のある国家グループの準立法的權威に帰せられ、他の場合には、条約によって効果を与えられた取引の對物的、あるいは處分的性格または条約により国家あるいは個人のためにつくられた權利の永續的性質に帰せられることを認めようとする。⁽¹⁶⁾その例として、國際的解決の一部を構成する条約、普遍的または一般的便益のある交通路または人工水路の開通を含む条約、国家または他の新しい國際的實體を生ぜしめる条約、領土に関する權利を認め、つくりまたは移轉することにより主權に影響を与える条約、最後に多くの条約の下で個人の獲得した權利のカテゴリー⁽¹⁷⁾があげられた。これらの条約のカテゴリーの事例は、國際社会が現在の不完全な条件の下

で長期にわたり真の立法の必要を自覚してきたことを示す。国際社会は、国内立法ほど直接的ではない方法により、そのメンバーを拘束する権限を發達させるよう序々に進んでいると思われるとし、「換言すれば、一定種類の条約へ客観的義務を付与するこれらの例は、この欠缺を埋めるためのその努力における国際社会の手探りを表わしている。⁽¹⁸⁾」この手探りは右の種類の条約が *erga omnes* な効果を生む根拠の説明にもあてはまる。

マクネアの説明の中でとくに注目されるのは、一定条約の効果の第三国への拡大の理由として、「実現された取極の規則における特別利害関係国グループの準立法的權威」の中に真の動機が見出されていることである。今日国際社会全体の一般利益を表わす一定の規則が必要であり、それらが第三国にも適用される多数国間条約により探り入れられると考えるのであれば、その際第三国にもその条約が妥当するための条件は、条約当事国が国際社会を十分代表している、すなわち、これらの当事国が条約の目的にもたらす利益によってかつその条約規定に一定の有効性を確保する能力によって代表的である、ということである(後述のように国連憲章一、二条の解釈をめぐる論争の中でよく示される)。ルテールは右のマクネアの説明やドヴィッシュの客観的法状況 *situations juridiques objectives* の觀念を手懸りに、この考えをより慎重に次のように表現する。「同意または制度がある問題に関する主たる利害関係国を十分に代表する全体に由来するとき、この同意または制度はときには第三国に対して効果を引き出しうる。⁽²⁰⁾」ルテールはその後別の論文で、その条件を次のようにより明確に述べた。「国際社会が漠然と人格化され、一種の精神的代表性が明らかにすること、それが国際的言葉で「コンセンサス」と呼ばれる新たな道具を自由に操ること、およびその資格で、これらの条約がほとんどすべての国を拘束するために、それが条約によってであれ立法しうること、がある。この場合「準普遍的条約」が問題となる。⁽²¹⁾」

このような見方の基礎は、国際司法裁判所のいくつかの判決や勧告的意見の中でも示唆されてきた。ジェノサイド条約に対する留保についての勧告的意見において、裁判所は「かかる条約において、締約国は固有の利害をもたない。それらの国はすべてかつ各々が共同の利益、条約の存在理由である上位の目的を維持する利益のみをもつ。その結果、このタイプの条約のため、諸国の個別的な利益または不利益についても、また利益と負担の間に維持すべき均衡についても、語ることができないであろう。」⁽²³⁾と述べた。また、バルセロナトラクション事件では、裁判所は国際社会全体に対する国家の義務と外交的保護の枠内で他国に対して生ずる義務を区別し、前者について次のようにみる。「その性質自体により、前者はすべての国家に関係する。問題の権利の重要性にかんがみて、すべての国家はこの権利が保護されることに法的利益をもつとみなされうる。問題の義務は *erga omnes* な義務である。」⁽²⁴⁾

しかし、裁判所のこれらの意見は、その遵守が国際社会全体の利益とみなされる義務を定めた条約が存在しうることと認めているものの、かかる条約が第三国に対してもたらす効果についてなにも説明していない。むしろ、単に、普遍的重要性を有する条約が慣習規則に転化するという一般的傾向をもつことを示しているにすぎない、とみられる。条約が慣習法の表現であったり、慣習法に変容する場合は、既述のように第三国に対する効果の問題ではなくなるのである。

もう一点注目すべきは、多数国間条約が強行規範 *jus cogens* をつくり出し、そのときからかかる条約規則が第三国をも拘束するという見方である。この問題は条約法条約草案作成過程においてILCで議論された。⁽²⁵⁾ ILC最終草案五〇条のコメント⁽²⁶⁾でも、強行規範の規則の変更が今日多分もつともよく一般多数国間条約を通じてなされるであろうとみている。⁽²⁷⁾ 条約法条約五三条の文言からも、新しい強行規範が条約から生じうることは否定されない。ただあ

る規範が強行的であるためには一般的でなければならず、法秩序内のすべての主体に適用されなければならないが、それは慣習規則としてのみ可能であるとするならば、⁽²⁶⁾ 強行規範を含み一般的利益をもつとみられる条約も、慣習法に
変容することなしには第三国に義務を課することができない、といわねばならないであろう。⁽²⁷⁾

要するに、条約法条約作成過程での議論やその規定ぶりからみて、今日なお諸国は国際社会を代表するとみられる一定グループの諸国に第三国のために立法することを許すにはあまりにも危険が大きいと考えているように思われる。
以上は第三国に一般に義務を課そうとする一般的多数国間条約を念頭においてみてきたのであるが、第三国に権利を与える条約の場合はどうか。その場合、第三国の権利が条約から直接生ずるという「他者のための規定 stipulation pour autrui」説からは、かかる条約がその限りで国際立法たりうることは認められるであろう。この説はケルゼンやラウターバハトにより支持され、アレチャガによっても強調されている。⁽²⁸⁾ ILCでは、フィッツモーリスとウォルドックの両報告者がこの説を認める提案をしたものの、⁽²⁹⁾ もう一つの説すなわち権利の創造には第三国の同意が不可欠であるとする説が多数の支持を得た。この説の根拠は、国家は主権者であり、そのものとして第三国のためになものも締結しえないということにある。従って、第三国のための条項を条約当事国の申込と解する。結局 ILCでは、当事国と第三国間の附随的合意とみる考えが若干の委員により支持され、右の両説を折衷させる解決方法がとられ、条約法条約三六条の規定⁽³⁰⁾ となった。同条は二つの条件を課している。つまり、①条約当事者が権利を与える意思をもつこと、②第三国がそれに同意（推定も可）すること、である。しかし、ここでいう第三国の同意の推定は沈黙が同意に等しいことになるから問題を含み、アレチャガの批判するようにフィクションともみられ、作為的で危険である。

とにかく、第三国に権利をつくる条約と義務を課す条約の区別（三五条と三六条）は、条約法条約の与えるような論理的重要性をもつかどうか疑問であり、実際大多數の条約、まして国際立法と目される条約は第三国に権利と義務を同時に与えようとする。その場合、より厳格な方の制度、すなわち義務を課す条約の制度が適用されるべきものと考へられる。

ところで、条約が第三国のために一定の効果を生み出さうる例外として、すでにマクネアの条約分類を通じてみたように、学説上よく、①客観的地位を設定する条約、②国際交通水路に関する条約、③国際機構の問題があげられる。①についていえば、マクネアは、国家の中立保障のように通常永続的であることを目指す設立的または準立法的条約が対物的権利を生み出し、すべての国に対する *erga omnes* な効果を生ぜしめる、という。⁽³²⁾ ウォルドックの一九六四年報告書もこの観念を認めた。⁽³³⁾ ある規則が第三国に対抗しようという主張の背後には、国内私法解釈が想起される。しかし、私法上の地位がすべての人に対抗しようるのはそれが共通の権威により保障されているからであって、かかる権威は国際法上存在せず、ここで私法アナロジーに安易に頼ることはできない。つまり、国家間関係で対物的権利の存在を確認するのは困難である。まして、権利がすべての国に対抗しようということは、その権利がその第三国に対して明確な義務をつくり出すことを意味するわけではない。また、国際社会の一般利益という理由、すなわち国際社会を十分に代表する、とくに領域的規制に利害関係のある諸国の全体が第三国に課せられる条約を締結することができるといふ根拠づけも、すでにみたように十分とはいえない。そのためILCでウォルドックは再び第三国の同意の必要をもち出したが、それならば条約はもはや *erga omnes* な効果をもつとはいえない。結局ウォルドックの案はILCで好評を得られず、このカテゴリーの条約の存在を認めるものの、これらの条約がそれ自体第三国の負担となる

義務を生み出すものではないという意見を取り、I L Cは客観的制度への言及を削除した⁽³³⁾。もっとも客観的状态をつくる条約は、次のような意味で第三国に関係しうる。つまり、新しい領域的地位はその領域に権限を有せずかつ条約の対象に法的主張をもたない国家に対抗しうる。しかしこの場合、第三国に対する条約の効果が問題となるのではなく、それは不干渉原則の結果によるのである。

②の国際交通水路に関する条約については、それが第三国に単なる利益だけではなく、権利をつくり出すという見解も強い。その根拠として、かかる条約は国際社会の一般利益において締結され、*erga omnes* に有効な客観的状态をつくり出すことがあげられる。しかし、I L Cはこのカテゴリーの条約について第三国に対する効果を否定して、結局条約法条約三五条、三六条の共通規則に従わしめた。

③の国際機構について、第三国に対する条約の効果の問題は単純ではない。なかでもここで検討すべきは、国際機構設立条約の非加盟国に対する効果についてである。

ところで、国際機構の憲章(設立文書)なかならず国連憲章を通常の国際条約というよりいわば国家の憲法に相当するものとみなし、それには条約法条約の諸規定が適用されないとする説が若干の学者(とくにロゼンヌ)によって展開されてきた⁽³⁴⁾。またこの説を批判しつつも、国連憲章を固有の種類 *sui generis* の条約とみなす見解(トゥンキン)⁽³⁵⁾もある。事実、国連憲章は、それに基づいて機能する永続的な国際実体を生み出し、加盟国間の権利義務関係のみならず、国連という機構の目的や任務、機構と加盟国の関係等を規定し、通常の数多数国間条約よりもはるかに複雑な現象を表わしており、その意味で特殊性をもつ条約であるということができるであらう⁽³⁶⁾。このような特殊性、ないし多数国間条約であると同時に国際機構の設立文書(その意味で憲法)であるという二重の性格をもつとしても、国⁽³⁷⁾

連は（超）国家ではなくその憲章に国家憲法の性格を与えることはできず、条約法条約の基本的諸規定は当然国連憲章の場合にも適用されるとみななければならない。条約法条約五条も「国際機関の設立文書である条約」への条約法条約の適用を認めている。

従って、国際機構設立条約も条約法条約三五条、三六条の制度に従い、第三国たる機構非加盟国にいかなる効果ももたらさないというのが一見当然のように思える。しかし国連を例にとれば、国連憲章のいくつかの条文は非加盟国に義務を課しているのではないか、という疑問が生ずる。連盟や国連の主たる目的の一つは、集団安全保障体制による国際平和の維持である。この目的は、諸国に非加盟国であるという理由だけで侵略戦争に訴えることを許すならば、実現されえない。国連の設立においては、条約の相対的効果の規則に対する例外を正当化しうる一般的法秩序（国際立法）への希求があった。連盟規約や国連憲章の起草者の意図はそうであったと思われる。

連盟規約一七条は、起草者の意図によれば、非連盟国から戦争に訴える権利を奪う効果をもつと考えられた。同条は、戦争に訴えることについて、非連盟国をして連盟国のため連盟規約により定められた解決方法に従わせるとするものである。しかし、学説は連盟国がかかる権限をもつことを批判し、非連盟国は規約が連盟国に課す義務を受諾した場合にのみ義務づけられるとする⁽³⁹⁾。要するに一七条は第三国に対して実質的效果をもちうるし、第三国の利害に関係しうるが、第三国に直接いかなる法的義務も課すものではない⁽⁴⁰⁾。

国連憲章二条六項「この機構は、国際連合加盟国でない国が、国際の平和及び安全の維持に必要な限り、これらの原則に従って行動することを確認しなければならない」についていえば、問題は二条三、四、五項（一項は慣習法、二項は加盟国のみ対象とみられる）の諸原則に基づく義務を憲章が第三国に課したとみなされうるか否かである。サ

ンフランシスコ会議に参集した憲章起草者の意図は、連盟の失敗と枢軸国の行動をふまえて、平和は不可分であるから非加盟国により平和が乱されることは許しえないと考え、平和維持の確保に必要な措置につき国連をして非加盟国に対する権限を行使するのを認めることにあった、と思われる。⁽⁴¹⁾ 学説上、ケルゼンやアレチャガは憲章が非加盟国に義務を課すことを肯定するものの、多くは二条六項が国連と加盟国に義務を課すものとみなしている。⁽⁴⁴⁾ 国連の実行上も、現実にはわずかの非加盟国について、国連の諸機関の決議は二条六項に言及してこなかった。⁽⁴⁵⁾

ところで、二条六項から非加盟国に負わされるべき義務の核心は、武力による威嚇または武力行使に訴えない義務従ってその紛争を平和的に解決する義務である。しかるに、武力に訴えることの禁止原則(二条四項)は、すでに国連創設時に存在しかつ憲章に具現されまたはさもなくば憲章への挿入後につくられた慣習規則であるといえよう。⁽⁴⁶⁾ とすれば、二条六項がこの分野で非加盟国に義務を課すとたえいえたとしても、それは表面的なことにすぎない。右にみたように、国連のような世界機構とみられるものの基本文書においてさえ、第三国たる非加盟国にその同意なくして法的義務を課す根拠を見出すことはきわめて困難であるといわねばならない。⁽⁴⁷⁾

- (1) Mohammed Bedjaoui, *Towards a new international economic order*. Unesco, 1979, pp. 138-140.
- (2) Cf. *Toward Wider Acceptance of UN Treaties*, A UNITAR Study by Oscar Schachter, Mahomed Nawaz and John Fried, New York, 1971, pp. 21-23.
- (3) Hans Kelsen, "Contribution à la théorie du Traité international," *Revue Internationale de la Théorie du Droit*, 1936, pp. 253-292.
- (4) Julio A. Barberis, "La concept de "traité international" et ses limites," *Annuaire Français de Droit International*, 1984, pp. 239-270.

ちなみにバルハリスの定義によると、国際条約は「法秩序の中であつた国際法により直接規律された法規則をつくることを目指す、十分な資格を有する二つまたはいくつかの国際法主体に共同の意思の表現によつてつくられるもの」とある(*ibid.*, p. 260)。

- (5) 学説上「*トリーベルの Vereinbarung* 理論から立法条約のみが法源たりうるとする見解が示され、以来立法条約と契約条約の区別が受け継がれてきたのであるが、この区別は相対的なものにすぎず、また法源の観点からみれば、あまり意味をもたない。なお「セルは、その区別を条件付でのみ受入れられよう」といふ(Georges Scelle, *Précis de Droit des Gens principes et systématique*, 2^{ème} Partie, Paris, 1934, p. 332)。

- (6) A/CONF/39, C. 1/L. 385, United Nations Conference on the Law of Treaties, First and second sessions, *Official Records*, 1971, A/CONF. 39/11/Add. 2, p. 234.

- (7) A/CONF. 39/C. 1/L. 24, *ibid.*, p. 112.

- (8) *Ibid.*, pp. 234-235.

- (9) A/CONF. 39/C. 1/L. 74 and Add. 1 and 2, *ibid.*, p. 236.

- (10) A/CONF. 39/C. 1/L. 388 and Add. 1, 社会主義国等二国提案 (A/CONF. 39 / L. 36 and Add. 1) も同文である。

- (11) *Ibid.*, p. 236. (par. 31).

- (12) ルテールによると、「これは、加入の権利を条約の作成の権利に拡大することにより、*「条約への権利」*をつくり出すという条約法においてまったく新しい結果を伴うものであった。かかる考えは、国際社会の一般利益に関する立法はすべての国が参加する機関にもっぱら属し、かつ国家の資格をもつ政治的実体がすべてに対抗可能な仕方で定義されかつ確立されることを想定する」ということに帰する。かかる定式化が国際実行でなおどれほど無視されているかは難なくわかる。しかし少くとも黙示的に、かかる観念を討議し始めたということは、国際社会の進歩を現実に煽動する力を示すものである。」

(Paul Reuter, *La Convention de Vienne du 29 mai 1969 sur le droit des traités*, Paris 1970, p. 20.)

- (13) 小森光夫「条約の第三者効力と慣習法の理論」(『三』千葉大学法経研究九号(一九八〇年)一〇号(一九八一年)一二号(一九八二年)参照。

- (14) Scelle, *op. cit.*, pp. 367-368.
- (15) *Ibid.*, pp. 329 et s.
- (16) Sir Arnold D. McNair, "Treaties producing Effects *(erga omnes)*", *Scritti Di Diritto Internazionale in onore di Tomaso Perassi*, Vol. II, Milano, 1957, p. 23.
- (17) *Ibid.*, pp. 23-36.
- (18) *Ibid.*, p. 33.
- (19) Charles De Visscher, *Théories et réalités en droit international public*, Paris, 2ème Edition 1955, pp. 179, 250, 329 et 391.
- (20) Paul Reuter, "Principes de droit international public," *Recueil des Cours*, Tome 103, 1961-II, pp. 448-449.
- (21) Reuter, *La Convention de Vienne, op. cit.*, p. 21.
 しかし「ルテール」が「普遍的」条約が第三国を拘束しすべての国に課せられるという見方を結局は否定する
 (*Introduction au droit des traités*, Paris, 1972, p. 116.)°
- (22) *ICJ Reports* 1951, p. 23.
- (23) *ICJ Reports* 1970, p. 32. 裁判所はかかる義務の例として「侵略行為やシモンサイドを法の域外におくこと」奴隷状態の
 実行や人種差別に対する保護を含む人間の基本的権利に関する規則をあげる (*ibid.*)°
- (24) *Yearbook of the International Law Commission*, 1964, Vol. I, pp. 76-77.
- (25) *Yearbook of the International Law Commission*, 1966, Vol. II, p. 248.
- (26) トロ (Roberto Ago) の見解° *Yearbook of the International Law Commission*, 1963, Vol. I, pp. 66, 75.
- (27) この問題を論じたカイエのあげた例によれば「一九六一年麻薬条約や一九七一年向精神性物質条約とともに第三国にも麻
 薬や向精神性物質のコントロールを及ぼそうとするものであるが、第三国がそのコントロールのメカニズムに従うことを受
 入れうるとしても、第三国に対する義務を含むものではない」(Philippe Cahier, "Le problème des effets des traités à
 l'égard des Etats tiers," *Recueil des Cours*, 1974-III, pp. 654-655.)°
- (28) E. Jiménez de Aréchaga, "Treaty Stipulations in favor of Third States," *American Journal of International Law*,

Vol. 50 (1956), pp. 346-347.

- (62) *Yearbook of the International Law Commission*, 1964-II, pp. 19-26.
- (30) 第三六条(第三国の権利について規定しうる条約) 1 づづれの第三国も、条約の当事国が条約のいずれかの規定により当該第三国若しくは当該第三国の属する国の集団に対し又はいずれの国に対しても権利を与えることを意図しており、かつ、当該第三国が同意する場合には、当該規定に係る当該権利を取得する。同意しない旨の意思表示がない限り、第三国の同意は、存在するものと推定される。ただし、条約に別段の定めがある場合は、この限りでない。
- 2 1 の規定により権利を行使する国は、当該権利の行使につき、条約に定められている条件又は条約に合致するものとして設定せられる条件を遵守する。
- (31) McNair, "Treaties producing Effects erga omnes," *op. cit.*, pp. 24, 33.
- (32) *Yearbook of the International Law Commission*, 1964-II, p. 26-34.
- (33) *Yearbook of the International Law Commission*, 1964-I, pp. 96-109.
- (34) S. Rosene, "Is the Constitution of an International Organization an International Treaty?" *Comunicazioni e studi*, Vol. XII, 1966, pp. 21-89; E. Jimenez de Aréchaga, *Derecho constitucional de las Naciones Unidas*, Madrid, 1958, p. 204. 々の見解の基本的発想は、米英の憲法実行に近づけて考え、国連憲章を「柔軟な」文書とみなし、それからの逸脱が、違反ではなく修正とみなすことである。その例として、一九五〇年平和のための結集決議は間接的な憲章改正とみなされる。
- (35) W. Friedmann, *The Changing Structure of International Law*, London, 1964, pp. 153-154.
- (36) G. I. Tunkin, *Theory of International Law*, translated by W. E. Butler, 1974, pp. 325-326.
- (37) *Ibid.*, p. 325.
- (38) R. St. J. Macdonald, "The United Nations Charter: Constitution or Contract?" Macdonald and Johnstone, *The Structure and Process of International Law*, the Hague, 1983, p. 891.
- (39) D. Anzilotti, *Cours de Droit International*, Traduction française, 1929, Vol. 1, p. 415.
- (40) Harvard Law School, *Supplement to the American Journal of International Law*, Vol. 39, No. 4, (1935), p. 921.
- (41) Cahier, *op. cit.*, p. 709.

- ケルゼンは、一七条について、次のようにまとめる。「規約一七条はまだ第三国に義務を課す国際条約を表わすものではない。にもかかわらず、それは国際条約の義務的效果を第三国に拡大する注目すべき企てである」(Kelsen, *op. cit.*, p. 283)。(41) たとえば、ダンバートン・オークス提案に対するベネズエラ政府の意見 (*United Nations Conference on International Organization, Documents* Vol. 4, p. 246)、『ベルギーの修正案 (*ibid.*, pp. 478-479)』。サンフランシスコ会議での討議と小委員会の報告は *ibid.*, Vol. 6, pp. 355, 730。

しかし、準備作業からは、非加盟国に義務を課そうとしたのか、国連と加盟国に義務を帰せしめようとしたのか、必ずしも明確ではない。ただ、第三国への国連の介入が、国際平和の維持を目的とする場合にのみ正当化されるという点は確認している。

- (42) H. Kelsen, *The Law of the United Nations*, 1951, p. 108.
 (43) *Arécha, Yearbook of the International Law Commission*, 1964-I, p. 65.
 (44) たゞ、Goodrich and Hambro, *The Charter of the United Nations*, 1949, 2nd Ed., pp. 108-109.
 ILCでも、二条六項が非加盟国を拘束しないという見解が多数を占めた。トーンキンは二条六項の範囲を要約して、次のように述べた。「それは、憲章の諸原則が一般国際法の諸原則として、憲章締結以前に、すでにすべての国を拘束していたということ、およびすべての国は、国際の平和及び安全の維持に必要な限り、これらの原則に従って行動するように要請されるということに基づいていた。憲章がなしたのは、非加盟国が憲章の諸原則に反した方法で行為するとき、行動する義務を国連加盟国に課することであった。」*Yearbook of the International Law Commission*, 1964-I, p. 72)。
 (45) A. Falk, *The Authority of the UN to control Non-Members*, Centre of International Studies, 1965, pp. 77-92.
 (46) 武力による威嚇の禁止は一九四六年時点では疑問であるが、その後すまやかに慣習法化したとみられる。
 I. Brownlie, *International Law and the Use of Force by States*, Oxford, 1963, pp. 112-113.
 (47) なお、国際機構の締結する条約がその機構の構成国にその受諾声明なしに直接または間接の效果をもたらしていることが、条約の相対的效果に対する例外とみなしうるか。国家が国際機構の構成国となるとき、その機構が機構設立文書に定められていなくても目的実現に必要な行為を行いうることに一度同意したとみなされうる。その行為の中には、条約締結も含まれるであろう。国際機構が締結する条約の当事者は、機構構成国ではなくて機構自身である。この条約は、機構の所与の機関

内でその締結に反対投票した構成国にも効果を生み出しうる。

五　むすびにかえて

以上のように、条約と第三国との関係の法理から、条約による国際立法の可能性とその根拠を理論的に追求することはかなり困難であることがわかるであろう。そのためむしろ現実面で、条約へのすべての国またはできる限り多数の国の参加を促すための工夫を行なって、条約を国際立法に近づけようとする企てがなされてきた。それは条約の基本構造を認めたくえて、法技術的に条約定立過程を再検討することから始められる。

多数国間条約の定立過程の検討については、すでにILCの作業を通じてその積み重ねがある。⁽¹⁾ただILC自身は立法機関でもなく、その作成した条約草案は国連総会や外交会議といったしかるべき国際的場に付託され、そこで検討採択されることになるのであるから、むしろその場での条約定立手続がより問題とさるべきであるといえるかも知れない。これに関しては、既述のように最近国連総会第六委員会で検討の加えられた「多数国間条約形成過程の再検討」の作業が参考になるであろう。

ただこの再検討作業は、多数国間条約の本文が国連内で準備される方法にもっぱら限られ、将来用いられるであろう技術における改善を計ることを意図しており、かつ多数国間条約準備の過程をこえて拡大さるべきことを意図していない。⁽²⁾しかし、国連の枠の中の条約定立活動は活発であり、⁽³⁾それらに限定されたとはいえずその検討作業の重要性は見逃せない。また将来、条約定立の最も適切な技術の選択において国連の機関を援助するため勧められる実行の提⁽⁴⁾要を作成する可能性も示唆されている。

この再検討作業の一つ「過程の分析的再検討—事務総長報告」⁽⁵⁾では、「多数国間条約定立過程の特徴」と題する章において、条約定立の発議、多数国間条約の定式化、多数国間条約の採択、採択後の関心、条約の補充と刷新に分けてこれまでの多様な傾向と特徴を例をあげつつまとめている。これらの諸点はいずれも国際立法との関係で見逃さないが、なかでも注目されるのは、多数国間条約の採択における「多数決投票」と採択後の関心における「条約定立方法を通じて受諾を容易にすること」および「国家行動におけるフォローアップ」であろう。⁽⁶⁾

多数決方式にもさまざまなタイプがあるが、条約法条約九条二項に定められたような三分の二以上の多数による議決やコンセンサス方式が国際立法の観点からも関心を引く。⁽⁷⁾ たしかにある意味ではサルルウェのいうように、⁽⁸⁾ 国際立法は多数派が少数派を拘束する法を創造することであるが、たとえ三分の二以上の多数決で採択された条文ないし条約も、それへのすべての国または圧倒的多数の国の参加がなければ、かかる条文ないし条約は国際立法的性格を有しえないことはいうまでもない。『国連条約のより広い受諾に向けて』と題する国連訓練調査研修所UNITARの研究⁽⁹⁾は、国連主催の下で採択された多数国間条約の諸国による受諾の遅れや受諾を妨げる要因を探索している。

右の事務総長報告でも、いくつかの多数国間条約の受諾が少なくまたは遅れる理由の一つは、条約が権限ある機関による必要な手続と多数決で採択されても、その条文が多くに国に受入れ難いことであり、その結果、潜在的当事国の大部分に一層受入れうる条文にするために交渉過程を意識的に改善する企てがなされてきたという。その企てとして、たとえばコンセンサスによる条約の定式化および採択の傾向の増大や多数国間条約の柔軟性 flexibility を増大するための手段があげられる。後者のための一つの工夫は留保の許容であるが、ILOの場合のようにその文書に対する留保を許すかわりに、^(a) 条約の部分的批准、^(b) 適用の特別困難な部分の条約範囲からの除去、^(c) 条約に定められ

た規模に従い、より制限的範囲またはより低い保護水準に基づいた仮批准、④条約により求められた最低限に従って、諸国により受入れられた適用水準の特定化、といった工夫がなされている⁽¹⁰⁾。

フォローアップについていえば、多数国間条約が国際機構の機関や会議で採択された後も、かかる機構が条約への参加に必要な手段をとるようすべての国に宛てた追加的決議を採択したり、あるいは諸国との措置の進展につき定期的に機構に対して報告することをその事務総長に要求するなどである。たとえば、ILO憲章やWHO憲章は、加盟国に⑤その機構により正式に公布された条約をその正式受諾につき決定する権限をもつ国内機関に付託すること、および⑥その機構により公布された条約を受諾するためにとった行動につき報告すること、を求めている⁽¹¹⁾。

以上簡単にみたように、特定の多数国間条約のすべてのまたは圧倒的多数の諸国による受諾を可能とする方法や条件を探ることが国際立法の現実的実現のためにも有益であることはいうまでもない。しかし、右の報告書や研究に示された多数国間条約の締結手続や受諾方法の工夫のみならず、条約の内容が国際社会の一般利益を表わし、諸国の権利義務についても正義の実現と衡平に基づくものであることこそが国際立法たるためには不可欠のものであると思われる⁽¹²⁾。

(1) 村瀬信也「国際法委員会における立法過程の諸問題」前掲・二五―六四頁。ここでは、国連の枠内でも国際立法過程の多面的展開の中で、「ILCは、国際法体系の全分野を見据えつつ積極的な調整機能 (coordination) をしていくことが要請されるべきである」とまとめられる。

(2) United Nations Legislative Series, *Review of the Multilateral Treaty-Making Process*, 1985, ST/LEG/SER.B/21, p. 7.

(3) *Ibid.*, p. 8.

- (4) *Ibid.*, p. 12.
- (5) *Ibid.*, pp. 13-38.
- (6) *Ibid.*, pp. 34-36.
- (7) ウーン条約法条約会議で、九条二項の三分の二多数決方式の必要について、ヤシン（イクラ）は、それはすべての会議ではなく一般国際会議において、しかも、すべての条約ではなく国際社会全体に關係する一般多数国間条約の場合である、と説明した（*United Nations Conference on the Law of Treaties, Second Session, Official Records, 1970, A/CONF.39/11/Add. 1, p. 219.*）。
- (8) H. W. A. Thirlway, *International Customary Law and Codification*, Leiden, 1972, p. 75.
- (9) *Toward Wider Acceptance of UN Treaties*, op. cit. の研究は、国際文書の内容（substance）とては諸国の主権を檢討するものではなく、条約の内容とは無關係の手續等による受諾に対する障礙の諸要因を探索するものである。主権国家は条約を受諾するか否かを決定する主権的權利を有し、一般に批准の義務はない。ただILO、ユネスコ、WHOの加盟国は一定の国際文書批准のため、特定期間内に手續をとる義務を受入れたし、かかる義務のない場合でも国家は信義則や国際礼讓の考慮の下で、批准しないという主権的權利を行使することを決定する前に、みたすべき期待が存在しうる（条約法条約一八条）。この研究は、条約受諾の遅延または不受諾が諸政府の慎重な決定によるのではなく、たびたび国連条約の内容に關係のない事情に由来する点に、集中する（*ibid.*, pp. 11-13）。
- (10) *Review of the Multilateral Treaty-Making Process*, op. cit., p. 35. なお、ILO条約の特殊な作業や受諾の手續については *ibid.*, p. 36.
- (12) Cf. B. G. Ramcharan, "Equity and Justice in International Law-Making," *The Indian Journal of International Law*, Vol. 15, No. 1, 1975, pp. 47-62.

付記—本稿は、昭和六〇年、六一年度文部省科学研究費による「現代国際法の法源に関する研究」（一般研究(c)）の一部である。